

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日

上場会社名 株式会社 ワキタ 上場取引所 大

URL http://www.wakita.co.jp/

コード番号

(氏名)脇田貞二

表 者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)重松 巌

(TEL) 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日

平成23年10月14日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

8125

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	20, 537	5.0	2, 048	32. 9	2, 115	28. 3	958	7. 0
23年2月期第2四半期	19, 551	△4.0	1, 540	77. 3	1, 648	53.6	895	164. 7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	23	63	_	
23年2月期第2四半期	22	80		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
24年2月期第2四半期 23年2月期	百万円 79, 074 78, 943	百万円 62, 141 61, 945	% 78. 6 78. 5	円 銭 1,532 95 1,527 89	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 62,141百万円 23年2月期 61,945百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭					
23年2月期	_	0 00	_	17 00	17 00					
24年2月期	_	0 00								
24年2月期(予想)			_	17 00	17 00					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
`Z #0	百万円 9		百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	41, 500 2.	3, 800 32. 9	3, 800 25. 3	1, 850 5. 1	45_63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

- 4. その他(詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動

· ##

新規 一社()、除外 一社(

- (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成 に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	47, 841, 297株	23年2月期	47, 841, 297株
24年2月期2Q	7, 304, 107株	23年2月期	7, 298, 004株
24年2月期2Q	40, 540, 126株	23年2月期2Q	40, 552, 617株

)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算 短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりませ ん。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	= 7	6四半期の連結業績等に関する定性的情報
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報3
2.	そ	- の他の情報
	(1)	重要な子会社の異動の概要3
	(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要3
	(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要3
3.	Д]半期連結財務諸表
	(1)	四半期連結貸借対照表 4
	(2)	四半期連結損益計算書
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書
	(4)	継続企業の前提に関する注記8
	(5)	セグメント情報
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日~平成23年8月31日)におけるわが国経済は、前半は平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故により、東日本を中心に多くの工場が操業停止を余儀なくされ、企業活動の停滞や設備投資意欲の低迷が見られ、回復基調にあった景況感も一気に減速いたしました。後半に入り、企業の自助努力もあり、サプライチェーンも徐々に回復し、基幹となる交通網やライフラインの整備も徐々に進んでまいりました。ただ節電や個人消費の伸び悩み、また、欧米での財政問題に端を発する歴史的な円高により、企業の先行き業績見通しには厳しさが増してきており、安定性を欠くわが国の政局が一層その混迷の度合いを高めております。海外におきましても、欧州における債務問題や米国での景気後退感、新興国のインフレ問題等々の懸念材料が目白押しであり、依然明るい兆候は見えない情勢となっております。

こうした状況のもと、当社グループは主力の建機事業においては、設備投資の減少などから販売部門の 売上高が減少しましたものの、被災地での復旧工事や計画停電等に伴うレンタル需要が特に東日本地区で 伸長し、賃貸部門の売上高が大幅に増加いたしました。その結果、建機事業全体の売上高は130億91百万 円を計上することができました。また、商事事業におきましては、住設関係の販売や遊戯関係の案件捕捉 強化により56億72百万円を計上することができました。一方、不動産事業につきましては、賃貸部門は過 去の買い増し効果から順調に推移しましたが、分譲住宅等が反落し販売部門が減少したことから、不動産 事業全体の売上高は17億73百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は建機事業及び商事事業の増加により、前期比9億86 百万円増加(前年同期比5.0%増)し、205億37百万円を計上することができました。

利益面につきましては、売上高が増加し、建機事業の賃貸部門における粗利益率が上昇したこと、販売費及び一般管理費が微増に止まったこと等により、営業利益は前期比 5 億 7 百万円増加(前年同期比32.9%増)の20億48百万円、また経常利益は前期比 4 億67百万円増加(前年同期比28.3%増)の21億15百万円をそれぞれ計上することができました。ただ、東日本大震災で当社仙台支店(仙台市宮城野区)が被災したことや一部の賃貸機械の滅失・流失等による災害に伴う損失として 1 億96百万円、並びに会計処理基準の変更による資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額で45百万円等、特別損失を 3 億23百万円計上したことなどにより、四半期純利益は 9 億58百万円と前期比62百万円の増加(前年同期比7.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は790億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加しました。これは、主に「現金及び預金」が23億30百万円減少、「賃貸不動産」が24億71百万円増加したことによるものです。

負債合計は169億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が8億99百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより621億41百万円と前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は78.6%、1株当たり純資産額は1,532円95銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ23億30百万円減少し、105億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21億円(前年同期は36億60百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益17億94百万円、減価償却費11億70百万円、法人税等の支払額9億48百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、31億43百万円(前年同期は40億29百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出30億10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、12億78百万円(前年同期は10億74百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額6億86百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想についての詳細は、本日(平成23年10月7日)公表の「平成24年2月期 第2四半期累計期間における業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- 1. 簡便な会計処理
- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実 地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を 見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する 方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経済環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前四半期純利益は46百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(中位:日7711)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 239	12, 569
受取手形及び売掛金	14, 777	14, 606
商品	2, 583	2,754
貯蔵品	38	53
その他	979	997
貸倒引当金	△699	△677
流動資産合計	27, 919	30, 305
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	2, 911	2,610
賃貸不動産(純額)	33, 315	30, 843
土地	4, 508	4, 508
その他(純額)	3,722	3, 903
有形固定資產合計	44, 457	41,866
無形固定資産	544	607
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 046	4, 095
その他	2, 470	2, 374
貸倒引当金	△364	△305
投資その他の資産合計	6, 152	6, 164
固定資産合計	51, 155	48, 638
資産合計	79,074	78, 943
負債の部	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 371	7, 271
未払法人税等	896	992
賞与引当金	185	152
その他	2,779	2, 612
流動負債合計	10, 233	11, 028
固定負債		
退職給付引当金	49	53
役員退職慰労引当金	869	850
その他	5, 781	5, 065
固定負債合計	6, 700	5, 969
負債合計	16, 933	16, 998
	20,000	13,000

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 208	12, 208
資本剰余金	13, 717	13, 717
利益剰余金	41, 375	41, 106
自己株式	△2, 984	△2, 981
株主資本合計	64, 316	64, 050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84	△13
土地再評価差額金	△2, 091	△2, 091
評価・換算差額等合計	△2, 175	△2, 104
純資産合計	62, 141	61, 945
負債純資産合計	79, 074	78, 943

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

		(平匹・日万11)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	19, 551	20, 537
売上原価	14, 908	15, 330
割賦販売未実現利益繰入額	224	242
割賦販売未実現利益戻入額	139	178
売上総利益	4, 558	5, 142
販売費及び一般管理費	3, 017	3, 094
営業利益	1, 540	2, 048
営業外収益		
受取利息	67	44
受取配当金	34	34
その他	39	42
営業外収益合計	140	121
営業外費用		
支払利息	26	30
その他	5	22
営業外費用合計	32	53
経常利益	1,648	2, 115
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	40	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		45
災害による損失		196
特別損失合計	41	323
税金等調整前四半期純利益	1,612	1, 794
法人税、住民税及び事業税	770	851
法人税等調整額	△52	△15
法人税等合計	717	836
少数株主損益調整前四半期純利益	_	958
四半期純利益	895	958
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:日万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,612	1, 794
減価償却費	982	1, 170
のれん償却額	52	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	$\triangle 4$
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	18
受取利息及び受取配当金	$\triangle 101$	△79
支払利息	26	30
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	_	$\triangle 1$
投資有価証券評価損益(△は益)	40	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	45
災害による損失	_	196
売上債権の増減額(△は増加)	625	△171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378	186
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 9$	△899
その他	132	465
小計	3, 910	3,000
利息及び配当金の受取額	101	78
利息の支払額	△26	△30
法人税等の支払額	 △324	<u></u> 948
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,660	2, 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	0,000	2, 100
有形固定資産の取得による支出	△3, 986	△3, 010
有形固定資産の売却による収入	20, 300	<u>∠</u> 0, 010
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 0$	△204
投資有価証券の売却及び償還による収入	53	59
貸付けによる支出	△88	∆3
貸付金の回収による収入	14	19
その他		$\triangle 6$
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4, 029</u>	△3, 143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,143
社債の償還による支出	△10	_
リース債務の返済による支出	△107	△118
設備関係割賦債務の返済による支出	△349	△470
自己株式の取得による支出 配当金の支払額	$\triangle 2$ $\triangle 605$	△2 △686
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,074$	△1, 278
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u> </u>	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 448	△2, 330
現金及び現金同等物の期首残高	11, 943	12, 869
現金及び現金同等物の四半期末残高	10, 495	10, 539

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12, 635 —	5, 072 —	1, 843 —	19, 551 —	_ _	19, 551 —
計	12, 635	5, 072	1, 843	19, 551	_	19, 551
営業利益	705	121	713	1,540	_	1, 540

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。
 - (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
 - (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
 - (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) 重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材、住宅設備等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、戸建・分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損
	建機事業	商事事業	不動産事業	計) 調整領 (注) 2	益計算書計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13, 091	5, 672	1, 773	20, 537	_	20, 537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	_	24	_	24	△24	_
計	13, 091	5, 696	1, 773	20, 561	△24	20, 537
セグメント利益	1, 193	174	681	2, 049	△0	2, 048

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
 - 2 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。